



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,578	△0.3	△6	—	384	△78.6	1,500	△15.5
2026年3月期第1四半期	2,585	9.7	△90	—	1,800	—	1,775	755.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,172百万円(192.0%) 2026年3月期第1四半期 744百万円(△54.7%)
 連結経営成績(累計)の詳細については決算補足説明資料をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.72	69.64
2026年3月期第1四半期	79.74	79.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	55,141	49,287	89.3
2026年3月期	53,652	48,181	89.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 49,257百万円 2026年3月期 48,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,222	94.0	2,131	—	8,300	61.7	7,600	△21.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	24,007,728株	2026年3月期	24,007,728株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,479,700株	2026年3月期	2,489,816株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	21,519,041株	2026年3月期1Q	22,269,478株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気が緩やかに回復しております。一方、中東情勢の影響や、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、①情報通信（セキュリティ、M2M/IoT）関連分野での新たな顧客価値の創造、②エンターテインメント（遊技機及びゲーム）関連分野での新たなIPの創造、③グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大を推進し、各種の施策に取り組んでおります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,585	2,578	△6	△0.3
売上総利益	629	761	132	21.1
営業損失（△）	△90	△6	83	—
経常利益	1,800	384	△1,415	△78.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,775	1,500	△275	△15.5

主な増減要因

当第1四半期連結累計期間の売上高は25億78百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円の減少となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ減少した主な要因は、グローバルデータインテリジェンス事業とIT関連事業において増加したものの、エンターテインメント関連事業における遊技機部品等の出荷数量が減少したこと等によるものです。

売上総利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億32百万円増加の7億61百万円となり、販売費及び一般管理費は前第1四半期連結累計期間に比べ48百万円増加したものの、営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べ83百万円減少の△6百万円となりました。

経常利益は3億84百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ14億15百万円の減少となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ減少した主な要因は、持分法適用関連会社であるCellebrite社の持分法による投資利益が3億64百万円計上したものの、前第1四半期連結累計期間に比べ14億63百万円減少したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益はCellebrite社の持分変動利益を11億21百万円計上したものの、前第1四半期連結累計期間に比べ2億75百万円減少の15億円となりました。

<セグメント別の業績概況>

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	284	387	102	35.8
売上総利益	63	76	12	19.9
セグメント利益（営業利益）	22	34	11	51.1

主な増減要因

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、Cellebrite社製品を中心とした販売及びサブスクリプション契約件数の増加により、前年同期比で増収増益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,776	1,476	△300	△16.9
売上総利益	380	383	2	0.8
セグメント利益（営業利益）	201	156	△44	△22.2

主な増減要因

遊技機関連事業につきましては、遊技機部品等の出荷数量が減少したこと等により前年同期比で減収となったものの、原価低減の取組により増益となりました。

ゲームコンテンツ事業につきましては、新作の発表がなく、開発費の増加により前年同期比で減収減益となりました。

[IT関連事業]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	528	717	188	35.7
売上総利益	179	301	121	67.9
セグメント利益又はセグメント損失 (△)（営業利益又は営業損失 (△)）	△13	67	81	—

主な増減要因

IT関連事業につきましては、国内で前年同期において各通信キャリアの3G回線停波に伴うLTE（4G）への移行需要が一巡したことによる需要減が見られましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては当該影響が解消したことや、各種コストの上昇に伴う販売価格の改定を進めたこと、連結子会社であるEKTechグループがマレーシアで堅調に売上を伸ばしたことにより、前年同期比で売上高は増収、セグメント損失からセグメント利益になりました。

[ウェルネス事業]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	—	—	—	—
売上総利益	—	—	—	—
セグメント損失（△） （営業損失（△））	△1	△7	△6	—

主な増減要因

ウェルネス事業につきましては、連結子会社であるサンデジタルヘルス株式会社を通じて、スリープテックを使い睡眠の質改善分野でリードするMyWaves Technologies社の製品の国内発売に向けて、各種の準備を進めている段階であり、前年同期比でセグメント損失は拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
流動資産	8,610	7,970	△639	△7.4
固定資産	45,041	47,170	2,128	4.7
総資産	53,652	55,141	1,488	2.8
流動負債	5,276	5,659	383	7.3
固定負債	195	194	△0	△0.2
負債	5,471	5,854	382	7.0
純資産	48,181	49,287	1,105	2.3

主な増減要因

(資産)

流動資産の主な減少要因としては、金銭の信託6億円、受取手形、売掛金及び電子記録債権2億28百万円及び仕掛品1億71百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、現金及び預金3億9百万円の増加であります。

固定資産の主な増加要因としては、関係会社株式19億27百万円及び投資有価証券2億52百万円の増加であります。

(負債)

流動負債の主な増加要因としては、短期借入金2億16百万円及び契約負債2億93百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、支払手形及び買掛金1億84百万円の減少であります。

(純資産)

純資産の主な増加要因としては、為替換算調整勘定4億79万円、利益剰余金4億21万円及びその他有価証券評価差額金2億54百万円の増加であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,194	2,551,517
金銭の信託	700,000	100,000
受取手形、売掛金及び電子記録債権	1,359,185	1,130,488
未収入金	38,767	51,932
製品	475,221	487,918
仕掛品	331,019	159,856
原材料	2,390,039	2,304,621
その他	1,074,536	1,184,746
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	8,610,866	7,970,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	424,590	440,582
有形固定資産合計	1,373,634	1,389,625
無形固定資産		
のれん	459,278	454,458
その他	168,227	164,146
無形固定資産合計	627,506	618,605
投資その他の資産		
投資有価証券	11,031,651	11,284,260
繰延税金資産	324,871	301,232
関係会社株式	31,037,897	32,965,368
その他	646,211	611,233
投資その他の資産合計	43,040,632	45,162,095
固定資産合計	45,041,773	47,170,326
資産合計	53,652,639	55,141,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,310	834,032
短期借入金	2,416,500	2,632,932
1年内返済予定の長期借入金	36,504	36,504
未払費用	264,263	259,507
未払法人税等	66,411	15,166
前受金	55,598	41,770
契約負債	1,185,870	1,479,393
賞与引当金	94,499	101,632
その他	138,335	258,629
流動負債合計	5,276,294	5,659,568
固定負債		
長期借入金	138,658	143,813
繰延税金負債	8,430	6,572
再評価に係る繰延税金負債	10,212	10,212
退職給付に係る負債	6,714	7,212
その他	31,116	26,842
固定負債合計	195,131	194,653
負債合計	5,471,425	5,854,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097,606	2,097,606
資本剰余金	3,570,504	3,558,186
利益剰余金	50,317,706	50,739,104
自己株式	△10,766,291	△10,723,960
株主資本合計	45,219,526	45,670,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,957	129,730
繰延ヘッジ損益	54,550	△7,344
土地再評価差額金	△434,495	△434,495
為替換算調整勘定	3,419,102	3,898,849
その他の包括利益累計額合計	2,914,200	3,586,739
株式引受権	15,142	—
新株予約権	32,344	29,410
純資産合計	48,181,214	49,287,086
負債純資産合計	53,652,639	55,141,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,585,094	2,578,381
売上原価	1,955,878	1,816,732
売上総利益	629,216	761,649
販売費及び一般管理費	719,834	768,330
営業損失(△)	△90,617	△6,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,692	30,244
為替差益	1,153	4,673
持分法による投資利益	1,828,140	364,791
その他	435	5,062
営業外収益合計	1,903,422	404,772
営業外費用		
支払利息	6,409	9,490
支払手数料	5,680	4,054
その他	259	0
営業外費用合計	12,350	13,544
経常利益	1,800,454	384,546
特別利益		
持分変動利益	—	1,121,692
特別利益合計	—	1,121,692
税金等調整前四半期純利益	1,800,454	1,506,238
法人税等	24,709	5,945
四半期純利益	1,775,745	1,500,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,775,745	1,500,293

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,775,745	1,500,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,851	228,562
為替換算調整勘定	△25,217	2,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,061,347	440,986
その他の包括利益合計	△1,031,713	672,539
四半期包括利益	744,032	2,172,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,032	2,172,832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」といいます。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用につきましては、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	グローバル データイン テリジェン ス事業	エンターテ インメント 関連事業	IT関連事業	ウェルネス 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	17,117	1,771,158	364,930	—	2,153,206	—	2,153,206
一定期間にわたり移転される財	267,847	—	164,040	—	431,888	—	431,888
顧客との契約から生じる収益	284,965	1,771,158	528,970	—	2,585,094	—	2,585,094
外部顧客への売上高	284,965	1,771,158	528,970	—	2,585,094	—	2,585,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,786	—	—	5,786	△5,786	—
計	284,965	1,776,945	528,970	—	2,590,881	△5,786	2,585,094
セグメント利益又は損失(△)	22,786	201,024	△13,814	△1,309	208,686	△299,304	△90,617

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△299,304千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	グローバル データイン テリジェン ス事業	エンターテ インメント 関連事業	IT関連事業	ウェルネス 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	45,208	1,475,493	554,082	—	2,074,785	—	2,074,785
一定期間にわたり移転される財	341,871	—	161,724	—	503,595	—	503,595
顧客との契約から生じる収益	387,080	1,475,493	715,807	—	2,578,381	—	2,578,381
外部顧客への売上高	387,080	1,475,493	715,807	—	2,578,381	—	2,578,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	907	1,852	—	2,759	△2,759	—
計	387,080	1,476,400	717,660	—	2,581,141	△2,759	2,578,381
セグメント利益又は損失(△)	34,427	156,378	67,774	△7,415	251,165	△257,846	△6,681

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,846千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より「新規IT関連事業」を「IT関連事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	57,742千円	52,990千円
のれんの償却費	14,500千円	16,831千円
顧客関連資産の償却費	2,496千円	2,897千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。